

特集タイトル：「転換期としての1970年代」（仮）

編集担当者：山本 健

1970年代は冷戦の変容期であると同時に、国際関係の転換期、あるいは現代グローバリゼーションの起点としても知られる。冷戦史の文脈では、米ソおよび米中が関係改善を進め、ヨーロッパにおいても緊張緩和が進展した。ベトナム戦争も終結し、米中和解後のアジアの国際関係は大きく変化することとなった。

またこの時期ブレトンウッズ体制が崩壊し、第四次中東戦争を期に石油危機が勃発したことで、世界経済は大変動に見舞われることとなった。その背景には、先進国間の経済的相互依存が既に深化し、また石油をはじめとする途上国の一次産品に先進国経済が依存していたことがあった。石油は武器として使われ、「北」の先進国に衝撃を与えた。OPECの発言力は増し、南北問題は70年代に新たな展開を見せることにもなった。そのような中、先進国は首脳会議を制度化し新たな諸問題への対応を試みるようになる。国際関係の理論研究では、これらの変化を捉えるべく、相互依存論やレジーム論などが活況を呈し、国際政治経済学が発展することにもなった。

70年代はまた、非国家アクターや、今日で言うところのグローバル・イシューもクローズアップされるようになった時代である。人権問題や環境問題、食糧、エネルギー、人口といった諸問題がグローバルな課題として注目されるようになり、国家アクターのみならず、国際組織やNGO、多国籍企業、さらにはトランスナショナルな市民運動のネットワークなどの影響力や役割が重視されるようになった。

1970年代に焦点を当てた今日の研究動向の特徴は、多様なアクター、多様なイシューに注目し、またそれに合わせて新たな史料に基づき歴史分析が進められていることにある。米ソやヨーロッパ諸国、あるいは中国や日本といった「主要国」のみならず、中立国や第三世界の国々に関する一次史料に基づいた歴史研究が続々と発表されている。また伝統的な外交文書のみならず、外務省以外の省庁や中央銀行の一次史料に加え、国際組織やNGO、民間企業やシンクタンクのアーカイブの利用が新たなトレンドとなっている。それは、新たな国際関係史の描き方を模索する試みとなっている。

本特集は、かつて国際関係論が理論的に捉えようとした70年代の姿を、歴史として、一次史料に基づき実証的かつ多角的に分析することを目指す。それは従来の冷戦史研究の中で取り上げられてきたテーマを新たな視点から捉え直すことにもなる。また、冷戦史の中では置き去りにされてきた、しかし振り返ってみれば冷戦後の世界を先取りしていた諸問題を扱うことにもなる。テーマによっては厳密に70年代に収まらないものも当然ながらあるはずである。それゆえ、60年代から80年代までを「長い70年代」と捉え、60年代から論じ始めたり、70年代を中心としつつも、80年代をもカバーする論考であっても構わないこ

ととする。本特集を、国際関係の変容に焦点を当てた多様な 이슈が取り上げられる機会としたい。新たなアクターへの注目、新たな史料の利用、新たな歴史分析の手法を試みるような論考を歓迎する。オーソドックスな研究手法に基づく 1970 年代の歴史研究の蓄積も進んでいるが、参考までに新たな手法に基づく近年の研究の動向のいくつかを箇条書きの形で紹介しておきたい。ただし以下は、投稿のテーマを限定するためのものではない。既存のものから新たな分析手法まで、「長い 70 年代」の幅広いテーマを歓迎するつもりであることは、再度強調しておきたい。

- ・食糧問題に関して、国務省の方針に農務省や農務長官が強く反発し、米国の外交政策に大きな影響を与えた様、あるいは外務省と大蔵省が対立し、後者の主張が優先される過程などが史料に基づき実証されている。省庁間対立という視点は取り立てて新しいものではないかもしれない。だが、イシューによって外交が外務省・国務省主導では動かなくなっていく実態を史料的に明らかにする研究動向がある。

- ・石油問題については OPEC、原子力・核拡散問題については IAEA、南北問題については UNCTAD、金融・累積債務問題については IMF など、国際機関のアーカイブを積極的に利用する研究が増えている。これらの研究では、国際機関そのものをアクターとして捉え、その実態を史料的に明らかにしたり、主要国のみならず、小国・途上国の立場をアーカイブを利用して明らかにしたり、国際組織内の多国間交渉の姿を論じたりする形で用いられる。

- ・石油危機が生み出したオイルマネー、ブレトンウッズ体制の崩壊による国際金融秩序の混乱など国際金融と国際関係の交錯に焦点を当てた研究も増えており、IMF や世界銀行、米財務省、イングランド銀行やブンデスバンクの一次史料などが積極的に利用されている。

- ・1974 年のインドの核実験を、インドの文脈のみならず、そのグローバルな影響を分析する歴史研究や、70 年代の核不拡散レジームの展開を一次史料に基づいて論じる研究がある。

- ・オイルマネーが中東における核拡散を後押ししたとする、従来は別個に捉えられていたイシュー（石油危機）とイシュー（核拡散）を結びつけて論じる実証研究も現れている。

- ・グローバルサウスの国々の一次史料を用いた実証研究が多く発表されている。

- ・新自由主義的な主張をするシンクタンク、逆に南の途上国の立場から提言を行っていたシンクタンクのアーカイブを利用し、これらが外交政策に影響を及ぼす過程を論じる研究がある。

- ・ニカラグア内戦を分析する際、民族解放戦線のサンディニスタを支援する民間のトランスナショナルなネットワークにも焦点を当て分析する研究がある。

- ・環境団体や緑の党の史料を用い、70 年代の西ドイツにおける反核運動と環境問題の意識の高まりの関連を分析した研究もある。

- ・一次史料に基づく南北問題の研究も増えているが、さらにソ連・東欧諸国と途上国の関係についても史料に基づく実証研究が活況を呈している。それらは、冷戦の東側陣営をグローバル化の歴史の文脈で捉え直そうとするプロジェクトとしても進められている。

投稿を希望される会員は、論文のテーマと要旨を 600-800 字程度にまとめ、自宅、もしくは勤務先の住所・電話・メールアドレスを明記して、2024 年 4 月 30 日までに、下記の編集責任者にメールでお送り下さい。テーマとの関連や本特集号の構成などを総合的に勘案し、執筆をお願いする方には 2024 年 5 月 31 日までにご連絡を差し上げます。原稿の締切は 2025 年 3 月 31 日、論文の長さは執筆要領に定める計算方法で 2 万字以内です。最終的な掲載の可否は査読後に決定します。本特集号の刊行予定は 2025 年 11 月です。

執筆要領は、以下の学会ウェブサイトをご参照下さい。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

テーマに関するお問い合わせやお申し込みは、編集責任者へお願いいたします。

《編集責任者》

山本 健（西南学院大学）

《連絡先》

〒814-8511 福岡市早良区西新 6 丁目 2 番 92 号 西南学院大学 学術研究所

Tel.: 092-823-4415

e-mail: take.yamamoto * gmail.com （*を@に置き換えてください）